様式第２号（第７条関係）

新ビジネス・商品開発・実証プロジェクト応援補助金　事業計画書

１　事業実施主体

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| プロジェクト名称 |  | | | |
| 申請者 | 代表者 | 商号・名称：  所在地：  役職・氏名： | 分類 | □農林水産事業者  □その他事業者 |
| 担当者 | 所属：  氏名：  電話番号：  メール： | | |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト概要 |  |
| 事業分類 | □新規ビジネス（新商品開発　新サービス開発など）  □ビジネスモデル調査・実証  □その他（自由記述：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業期間 | （開始予定）　　　年　月　日  （完了予定）　　　年　月　日 |
| 事業内容 | （事業実施の背景） |
| （現状分析（自社の強み、課題などの認識））※以下、SWOT分析(※)表に記載   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 区分 | プラス要因 | マイナス要因 | | 内部環境 | 【強み：Strength】 | 【弱み：Weakness】 | | 外部環境 | 【機会：Opportunity】 | 【脅威：Threat】 |   ※SWOT分析(スウォット分析)とは、競合や法律、市場トレンドといった自社を取り巻く外部環境と、自社の資産やブランド力、さらには価格や品質といった内部環境を、プラス要因とマイナス要因に分類して分析する手法です。 |
| （事業内容（プロジェクト詳細）） |
| （事業効果・将来的な見通し）  （①事業分類が新規ビジネス（新商品開発　新サービス開発など）の場合）  …売上目標、販路の見通し、雇用効果、差別化など  （②事業分類がビジネスモデル調査・実証の場合）  　…事業目標、事業化の見通し、地域への波及効果など |
| （※任意（加点審査項目）：事業の新規性・モデル性、同業他社と比較した競争優位） |
| （※任意（加点審査項目）：専門家や販路先との連携、他社との協業を行っているか） |

３　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| 実施内容 |  |  |  |  |  |  |
| 時期 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
| 実施内容 |  |  |  |  |  |  |

４　経費配分（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | (Ａ)補助事業に要する経費（消費税込み） | (Ｂ)補助対象経費  （消費税抜き） | (Ｃ)交付申請額  （Ｂ×1/2以内） | 積算内訳  ※Ａの内訳（内容、単価、数量） |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（備考）

１　「経費区分」は、要綱第５条の区分を記載すること。

２　「補助事業に要する経費」は、事業実施に必要な経費総額（消費税及び地方消費税込み）を記載すること。

３　「補助対象経費」は、補助事業に要する経費のうち、補助対象外を除いた補助対象になる経費を記載すること（消費税及び地方消費税額は控除すること。）。

４　「交付申請額」は、補助対象経費の合計額に2分の1を乗じた額を記載すること（1,000円未満の端数は切り捨て）。ただし、補助上限額500,000円を超えた場合は、500,000円と記載すること。

５　資金調達内訳（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（補助事業に要する経費ベース） | 資金調達先の内訳 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 市補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

６　添付書類

　(1) 事業者の生産品目、サービスのほか、技術・知見等を説明する資料  
　(2) 見積書（２者以上を推奨する。ただし、１０万円以下のものについては不要とする。）

　(3) 機械装置・備品、施設整備等に係る設計、カタログ等